

これまで検討会でいただいたご意見への考え方・方向性

(ご意見) 新学群設置に係る県内産業分野等への効果について

- 1 定住人口増加 (240=60*4)
- 2 高知市中心市街地の活性化 (180=60*3)
- 3 香美市中心市街地の活性化 (60=60*1)
- 4 上記1~3に伴う学生の経済活動
- 5 労働力の確保 (学生バイト)
- 6 学生保護者という交流人口の増加
- 7 学生保護者の経済活動 (特に観光産業、ホテル旅館業)
- 8 県内高校生の進学先確保
- 9 県内進学に伴う県内就職への好影響
- 10 産業振興計画に掲げるデジタル化への貢献
- 11 大学の経営基盤強化 (運営費交付金の増加)

<上記1~4>

- ・学年60名*4学年=240名の若者が県内外から集う。
- ・新たに採用する教員等が人口増にも貢献できる。
- ・これによる高知市内を中心とするにぎわいの向上、さらに恒常的な経済活性化に繋がる。

地域消費額 : 約2.5億円/年間 (下宿生160名、自宅生80名として)

104,670円×12月×160名(下宿生) + 57,764円×12月×80名(自宅生)

(1か月の消費額 : 平成19年「高知工科大学の建設及び運営が高知県経済に及ぼす影響 ~開学10周年調査~」から)

【参考】(工科大学の経済・マネジメント学群の設置による経済効果)

2015年(平成27年)にマネジメント学部(100名/学年)を改組、経済・マネジメント学群(160名/学年)を設置し、1学年当り定員を60名増やしたことから、同年から令和4年度までの8年間に学生数(定員)増の累積は、単純計算で1,560名となる。

当該増加学生数について、上記地域消費額を計算すると次のとおり。

104,670円×12月×1,040名(下宿生) + 57,764円×12月×520名(自宅生)

地域消費額累積 : 約16.6億円

<上記 9.10>

- ・新学群でデータ&イノベーションを学んだ人材を県内のあらゆる産業分野に供給する。
- ・新学群の学生が、県内企業と連携して企業の課題を抽出し、企業現場や大学において、課題解決に取り組むような新たな PBL 型インターンシップ等に参画することで、県内企業の魅力をより理解し、就職先の選択肢が広がる。(県内就職につながる。)

(ご意見) 高大連携、中高生への新学群の魅力の伝え方、県内入学者へのインセンティブの検討など

<① 高大連携>

○情報化社会を生き抜くためのキャリア教育

小・中・高の「情報」という新教科について、IT 専門家になるためのものではなく、情報技術を生活・社会のツールとして利活用できるようになるためのものである。新学群での教育は、社会での利活用をさらに進めた、つまりイノベーションを起こせる人材の育成につながっていく。

そういった教科「情報」の教育を高大接続により実学的に学ぶ。具体的には、高校一大学間を人（高校生・大学教員）が行き来し、高校生は大学にて最先端の設備と教育を肌で感じ、教育の意味を知り、IT 技術が生活・社会を支えるツールであることを学ぶ。こういった人材を増やすことも新学群の使命の 1 つと考えている。

○高校教員への教科「情報」に関する研修会等の実施

「情報」という教科について、前述のとおり、これまでの実業高校が実施してきたものとその性質は異なっている。未知の教科について、ただ教科書の中身だけを教えるのではなく、実学的に高校生に身に着けさせるためにも、指導者である高校教員に「社会を支えるツールとしての情報技術」の関係性等を伝えることが重要であり、そういった場を定期的に設けることで高大接続の一端を担うものである。

・第一段階のモデルケースとして追手前高校と連携した取り組みを行う。順次このモデルを広げ、今後は遠隔講義も視野に入れ、県内の高校に順次広げていけるよう取り組む予定。

・すでに、令和 4 年 4 月 13 日（水）13:20～14:10 に、「令和 4 年度 高大連携によるデジタル社会に対応した教育の充実事業」を高知追手前高等学校 芸術ホールにおいて、1 年生 231 名に対して実施済み。

これは、新しい「情報」の学修目標を達成するために、現在の高校教員にて適切に教育を行うことが困難である内容について、本学教員による授業や授業サポートを行うものである。

本学から2名の教員を派遣し、「情報モラル・セキュリティについて」と題し、SNSの使い方、個人情報の流出、知らないうちに被害に遭うなどの事例も含めた内容の講義を実施。この講義内容は、他の学校でも利用できるように録画しており、今後、教育委員会の方で活用していただきたいと考えている。

<② 中高生への魅力の伝え方>

○これまで行ってきた学生募集を継続し、その中で新学群の魅力を伝える。

<<以下実績>>

【対面形式】

- 1 高校教員向け大学説明会 全国17会場 約300校 400人が参加
(うち県内:約30校 90人程度)
- 2 オープンキャンパス 2日間実施 (R2・R3はWeb) 約3,000人が来校
(うち県内600人程度)
- 3 会場型進学相談会参加 年間約45会場 800人に説明
(うち県内:5会場、100人程度)
- 4 高校訪問 年間のべ200校程度を直接訪問
(うち県内:のべ90回程度訪問)
- 5 高校内での各種ガイダンス、大学見学の実施 約50校 2,600人に講演等
(うち県内:10校、500人程度)

【オンライン】

- 1 Web オープンキャンパス (R2・3実施) 約2,300回線と接続
- 2 大学独自のオンラインイベント 年間15回程度実施のべ500回線と接続

○新学群の広報について (新たな取り組み)

- ・中四国地区において、高校教員対象大学説明会の終了後に高校生等を対象とした新学群等説明会を開催予定。
- ・これまでも実施してきた出張授業の新たなコンテンツとして県内小中高校に発信し、そのニーズに対応する形で実施する。

<③ 県内入学者へのインセンティブの検討>

- ・入試区分に県内枠を設け、高知県の学生を受け入れる仕組みを設けている。
県内入学者については入学料を半額としており、新学群においてもこれらの制度を適用したい。
- ・県内企業・団体・県と協同で PBL を計画・実施することを検討しており、県内入学者にとっては、より興味を引く、より高いレベルでの授業実施が可能となると期待できる。

(ご意見) PBL (課題解決型学習) の持ち方・進め方について

【進め方】

- ・県及び諸団体（地方公共団体、民間の企業・団体等）と本学教職員が密に連携し、表層的 DX に堕さないプログラムの策定に、継続的に注力する。特に、ココブラ、産業振興センターなど県庁関係部署との協議・調整に留意する。

【全体コンセプト】

- ・座学で得た工学的知見（DX、デジタルスキル等）と現場との乖離・矛盾に向き合い、正解のない問題に対する「全体最適化」の実践を第一目的とする。
- ・諸団体との協働作業を通して、実効性の高い適切な ROI のアクションプラン策定を後押しする。

【教育コンセプト】

- ・経営・マネジメント力と工学力との統合的思考（デザイン思考）がなぜ重要かを体感する機会とする。
- ・学生が、教室での学びの重要性を再認識し、自律的に成長する契機とする。
- ・PBL に関わる諸団体の中堅・若手層にとって気づきのあるプログラムとする。